

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 GAPチャレンジ推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課クリーン農業係 電話番号：058-272-1111 (内 2868)

E-mail: c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,183 千円 (前年度予算額：5,600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,600	993	0	0	0	0	0	0	4,607
要求額	1,183	0	0	0	0	0	0	0	1,183
決定額	1,183	0	0	0	0	0	0	0	1,183

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・東京オリ・パラ大会は、食材供給を通じて県産農畜水産物の魅力を発信する絶好の機会となることから、これまでは東京オリ・パラ大会へ農産物を供給できるよう産地等におけるGAPの認証取得等の取組みを支援してきた。
- ・東京オリ・パラのレガシーとして、農業の持続可能性を高める取組みであるGAPを定着させる必要がある。

(2) 事業内容

①担い手等へのGAP指導活動 (815 千円)

- ・農業生産の核となる担い手 (認定農業者、認定新規就農者) 等に対し、GAP指導員が農場評価、助言活動を実施

②GAPの啓発・普及 (368 千円)

- ・農業者のGAPの取組みを拡大するための実践セミナーの開催 等

(3) 県負担・補助率の考え方

- ①、②県 10/10

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	110	実践セミナー講師報酬
旅費	132	実践セミナー費用弁償、業務旅費
需用費	651	消耗品費、公用車燃料費
その他	290	通信運搬費、会議室使用料
合計	1,183	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（施策編）
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信 ④「ぎふブランド」づくり
- ぎふ農業・農村基本計画
 - 2 売れるブランドづくり
 - (6) 特色ある食の魅力の発信

(2) 後年度の財政負担

今後の財源の動向：一般財源

(3) 事業主体及びその妥当性

県内農業の持続性を高め、安全・安心な農産物を安定的に供給できるようにGAPを推進することは県の責務である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
本県農業の核となる担い手が、GAPを実践している。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (推計値)	目 標	達成率
GAPを実践する担 い手（経営体）数	41 (H29)	89 (H30)	238 (R1)	244※ (R2)	1,800 (R5)	% 66

○指標を設定することができない場合の理由

※R2.7月時点

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・GAP指導員研修の開催 1回（19名養成）
 - ・GAP実践セミナーの開催 1回（120名参加）
 - ・量販店等におけるGAP農産物PR 5回
 - ・GAPアドバイザー派遣 6回
 - ・GAP指導員による農業者指導 随時

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・GAPを実践する担い手数の増加（41→238経営体等）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	GAPは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて農業分野が取り組むべき事柄である
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	東京オリ・パラへの食材供給までのフェーズにおいては、認証取得等農業者の目標とした40経営体を早期に達成した。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	GAP指導體制を整え、県、JA、市町村が協力して農業者のGAPの取組みを支援している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ぎふ清流GAP評価制度を活用して「GAPをする」を農業者に普及・定着させることが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農業を持続可能な産業とすることは引き続き推進する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など	